居住者世帯条件と住空間の変化動向

北海道の戸建住宅における住空間と住生活の変貌動向に関する研究 (1)

A GROWTH IN HOUSEHOLD AND RENOVATION OF HOUSE

A study on the change in housing and living style of detached houses in Hokkaido : Part 1

宇野浩三*, 足達富士夫**, 眞嶋二郎***

Hirozo UNO, Fujio ADACHI and Jiro MAJIMA

In 1975, we investigated detached houses and households in Hokkaido. We investigated again in 1984 the same detached houses and households that were the object of investigation in 1975. The purpose of this paper is to make clear a growth in household and renovation of a detached house in Hokkaido based on the results of these two investigations.

We obtained the following results; 1. a growth in household is regulated by the primary conditions, 2. most of the houses were renovated for about ten years, 3. there has been a large increase in floor space after the renovation, and so on.

Keywords : detached house, growth in household, renovation

1. 研究の目的と方法

北海道の都市部の戸建住宅では居間連続室¹⁾をもった居間中心型の公私室型住宅が定着してきており、現在の規模水準の中でひとつの典型をかたちづけている。しかしながら現在の居間中心型住宅が北海道の住様式に完全に対応しているか否かにはなお検討の余地が残されている。現実にも住生活上の要求の多様化や高度化は直接的に住空間を変更する圧力となっているし、無落雪屋根やサンルーム・玄関風除室などの普及は住宅の外観だけでなく住宅内部の空間構成にも影響を与えるものである。現在もなお北海道の住宅は独自の型を求めて模索している段階にある²⁾とあってよいし、より北海道の気候風土にふさわしい住宅型をつくりだそうとしている新たな変動の時期でもある。北海道においては10年ほどの比較的短い時間の間にも住宅の変動は大きく、このような時期に住様式と住空間の変化動向を解明することは今後の北海道の住宅像を考えるうえで有力な手がかりを与えることになる。本研究はこのような認識から、北海道の住宅の近年の変化動向を世帯条件や住生活の変動の面から明らかにしようとするものである。このうち本報告では世帯条件・住空間および住意識の変化の実態について明らかにする³⁾。

調査は、1975年に北海道大学足達研究室が行った札幌市内の戸建住宅調査の対象住宅1116戸のうち住宅平面と住まい方の記録のある96戸のなかから75年調査時の居住者が引続き居住している51戸を選んで、住宅と住み方の変化についての配票調査と面接記録調査を行ったものである。調査時期は1984年7月である(表-1)。分析にあたっては75年調査時の資料も用いる⁴⁾。

2. 世帯条件の変化動向

1975年から84年にかけての世帯構成の変化をみると、家族人数では5人以上の世帯が減少して2人の世帯が増えている。老人数の分布はあまり変化していないが、子供数は全体的に減少している。家族の型では子供の独立によって中高年夫婦のみの世帯が増加している。この結果、世帯の成長段階⁵⁾では成長後期(長子12~17歳)以降の世帯がほとんどを占めている(表-2)。家族型の変化の流れは同一の家族型で推移する世帯以外では成長

表-1 調査概要

調査地区	01 宮の森	02 伏見	03 真内	04 鉄路	05 樺路	06 太平	07 太平	08 新琴似	09 麻生田	10 元町	11 西野	12 西水	13 西水	14 西水	15 西水	16 北野	17 もや台	総数
1975 面接記録数	5	7	6	6	4	3	4	5	6	5	6	7	5	10	4	6	7	96
1975 ネット配布数	3	4	3	0	3	2	3	1	3	2	5	5	0	6	2	3	6	51
1984 ネット回収数	3	4	3	0	3	2	3	1	3	2	5	5	0	6	2	3	6	51
1984 面接記録数	3	3	2	0	2	1	2	1	3	1	3	5	0	4	2	2	6	43

* 北海道職業訓練短期大学校 教官・工博

** 北海道大学工学部 教授・工博

*** 北海道大学工学部 助教授・工博

Lecturer of Hokkaido Polytechnic College, Dr. Eng.

Prof. of Hokkaido Univ., Dr. Eng.

Asst. Prof. of Hokkaido Univ., Dr. Eng.

段階が進むとともに漸次老人同居世帯は夫婦+子世帯に、夫婦+子世帯は夫婦世帯に移行するものが多い(図-1)。

このような世帯の成長・変化は住空間の変更に対する圧力の大小という観点から、A. 基本構成不変型(世帯の基本構成が変化しない、すなわち直系世帯と同居親族世帯との間の転移や世帯主の変更がない)、B. 基本構成変化型(世帯の基本構成が変化する、すなわち上記のような変化がある)に大別される。これらは変化した世帯人員の種類や人数によって、A型はA₁. 単純成長型(世帯人員には変化がなく世帯の成長段階のみが進む)、A₂. 拡大成長型(世帯の成長段階が進み世帯人員も増加する)、A₃. 縮小成長型(世帯の成長段階は進むが世帯人員は減少する)、A₄. 入替型(世帯人員は同じだが、世帯人員に入れ替えがある)、A₅. 静止型(中高年夫婦のみで推移する)の5つに、B型はB₁. 世代交替型(同居等によって世帯主が交替した)、B₂. 世帯分解型(親世帯の転出・死亡等によって世帯主が交替した)、B₃. 世帯複合化型(親族その他が同居して複合世帯となった)、B₄. 世帯単純化型(親族その他が転出して直系世帯となった)の4つに分けられる(表-3)。84年調査では基本構成不変型が大半であり、そのうち単純成長型がもっとも多く、ついで縮小成長型が多い。基本構成変化型はわずか3例と少ない。

世帯の変化型と世帯の成長段階との相互の関連を図-

表-2 世帯構成の変化

年次	世帯数	家族型						子供数			
		夫婦	夫婦+子	老+夫婦	老+夫婦+子	欠損	その他	0人	1人	2人	3人以上
1975年	51	13.7	56.9	2.0	19.6	0.0	7.8	17.6	23.5	45.1	13.8
1984年	50	26.0	46.0	2.0	16.0	6.0	4.0	28.0	20.0	42.0	8.0

年次	世帯数	家族人数						老人数			
		2人	3人	4人	5人	6人	7人	0人	1人	2人	3人
1975年	51	13.7	19.6	33.3	19.6	11.8	2.0	70.6	17.6	9.8	2.0
1984年	51	27.5	17.6	35.3	5.9	7.8	5.9	74.0	14.0	10.0	2.0

図-1 家族型の変化の流れ

表-3 世帯の成長・変化の型の分類

分類	型	説明	数
A. 基本構成不変型 (小規模変化)	A ₁ 単純成長型	世帯構成員が同じ	20
	A ₂ 拡大成長型	世帯人員数が増加	3
	A ₃ 縮小成長型	世帯人員数が減少	17
	A ₄ 入替型	世帯人員数は同じだが構成員に入れ替わりがあるもの	1
	A ₅ 静止型	中高年夫婦で推移	7
B. 基本構成変化型 (大規模変化)	B ₁ 世代交替型	同居による世帯主の交替	2
	B ₂ 世帯分解型	親の転出による世帯主の交替	0
	B ₃ 世帯複合化型	親族・その他の同居による複合化	1
	B ₄ 世帯単純化型	親族・その他の転出・死亡による直系世帯化	0

2に示す。世帯の変化型別の特徴をみると、単純成長型では75年時点で成長前期(長子6~11歳)の世帯が約半数を占めており、75年から84年にかけて家族人数には変化はないが子供の成長によって成人数⁶⁾は0.6増加している(表-4)。とくに成長前期世帯の成人数の伸びは1.1でかなり大きい(表-5)。拡大成長型は75年時点でもっとも若い世帯であり、75年の世帯主平均年齢は32歳で若年期世帯(長子0~5歳)と成長前期世帯が多い。とくに若年期世帯の子供数の伸びが0.43でもっとも大きい。縮小成長型では75年時点で成長後期(同12~17歳)および第1安定期(同18~23歳)の世帯が多く、世帯主平均年齢は47歳である。家族人数は1.4人減少しており、そのうち子供人数は0.8人の減少となっている。静止型は75年時点でもっとも成長段階の進んだ世帯で、基本的に第2安定期世帯(世帯主年齢が40歳以上の中高年夫婦のみの世帯)に限られており、75年調査時の世帯主平均年齢は56歳である。

基本構成変化型のうち世代交替型は2例あり、いずれ

図-2 世帯の成長段階と世帯の変化型との相互関連

表-4 世帯変化型別の世帯属性変化の概要

世帯変化型	家族人数		子供数		老人数		成人数		世帯主年齢		長子年齢	
	75年	84年	75年	84年	75年	84年	75年	84年	75年	84年	75年	84年
全	4.02	3.67	1.57	1.36	0.45	0.36	3.57	44.3	53.0	12.7	18.4	18.4
A ₁ 単純成長型	4.15	4.15	1.85	1.85	0.40	0.40	3.50	4.10	39.6	48.7	10.6	19.0
A ₂ 拡大成長型	5.25	6.00	1.75	2.50	1.50	1.50	4.38	5.25	32.0	41.0	4.3	12.5
A ₃ 縮小成長型	4.41	3.00	1.76	1.00	0.53	0.06	4.06	2.91	47.3	58.7	15.6	21.7
A ₄ 入替型	2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2.00	2.00	56.0	64.9	-	-
A ₅ 静止型	4.00	5.00	2.00	1.33	0.00	1.67	3.67	4.67	48.3	37.7	20.0	7.5

(註) * 12歳未満を0.5、12歳以上を1.0として計算した。

表-5 1975年時点の世帯成長段階別の世帯属性変化の概要

世帯成長段階	家族人数		子供数		老人数		成人数		世帯主年齢		長子年齢	
	75年	84年	75年	84年	75年	84年	75年	84年	75年	84年	75年	84年
若年期(0~5歳)	4.57	4.86	1.86	2.29	0.71	0.57	3.57	4.29	32.4	41.6	3.6	12.4
成長前期(6~)	4.17	4.17	1.83	1.75	0.33	0.42	3.08	4.17	39.8	48.7	8.8	17.6
成長後期(12~)	4.67	3.56	2.33	1.56	0.22	0.11	4.00	3.50	45.1	54.3	14.9	21.1
安定期I(18~)	4.17	3.50	2.00	1.50	0.17	0.00	4.17	3.50	50.7	59.5	20.2	28.0
衰退期(24~)	3.75	3.00	1.75	0.25	0.00	0.75	3.75	2.88	56.5	50.8	26.8	-
安定期II(—)	2.00	2.00	0.00	0.00	0.13	0.00	2.12	2.00	57.1	66.1	-	-

(註) () 内は長子の年齢。安定期IIは中高年夫婦のみの世帯。

図-3 世帯変化の仕方の概略(模式図)

増改築がある程度行われた後に行われる場合が多い。

これらの増改築が行われたときの家屋年数を図—5に示す。家屋年数が5年未満ではいずれの増改築も行われる度合いは少ないが、5年以上になると途端にいろいろな増改築が行われるようになる。とくに部屋の増築は家屋年数が5～10年の段階でもっとも多く、これらは主として子供の増築である。これに対して間仕切りの変更やLDKの増改築は住まい方の積極的な変更をとまなう場合が多いと考えられるが、これらは家屋年数で10～15年の段階を中心に比較的平均的に分布している。設備改善・防寒改修⁸⁾・住宅補修に関しても5～10年の段階に集中しており、住宅としての基本的な性能の維持・改善についても比較的早くに手入れが必要なることを示している。基礎の改修を行うものは少ない。

3.2 増改築による住宅規模の変化

増改築による住宅規模の変化をみると75年時点に比べて注文住宅では平均21m²、建売住宅でも13m²延床面積が増えている(表—8)。建売住宅の増改築後の平均延床面積108m²(’84年時点)は最近の札幌圏の戸建住宅全体の平均規模にほぼ等しく、増改築によって現在の平均的な規模水準に達している。階数別では1階と2階

表—8 住宅供給型別の住宅規模変化の概要

	床面積(m ²)						LDK以外の居住室数					
	1階		2階		延床		1階	2階	全体		75年	84年
	75年	84年	75年	84年	75年	84年	75年	84年	75年	84年		
全 体	73.6	81.0	37.2	44.0	110.7	127.3	2.06	2.22	2.13	2.45	4.19	4.69
注文住宅	86.3	94.5	42.3	51.3	128.2	148.8	2.26	2.39	2.17	2.48	4.43	4.91
建売住宅	61.3	67.7	33.1	38.6	94.8	107.9	1.86	2.00	2.07	2.48	3.99	4.48

図—6 住宅平面型の変化の流れ

図—7 増改築事例(1965年建築)

にはほぼ均等に増築されており、1階の公室空間と2階の私室空間とがバランスされる形で増築されている。LDK以外の居住室については、注文住宅も建売住宅も平均0.5室程度の増加となっている。その結果84年時点で注文住宅は4.9室、建売住宅は4.5室で室数の差は大きくない。

3.3 増改築による住空間構成の変化

1階の居住室へのアプローチ型に着目して分類した住宅の平面型分類⁹⁾(連続室1室型、複数連続室型、連続室+独立室型、両出入室+連続室型、両出入室+独立室型、独立室型、その他)にしたがって、増改築によって平面構成がどのように変化しているかを示す(図—6)。この分類における平面類型上の変化があったものは84年時点で平面構成が明らかな43例中8例(19%)である。75年も84年も複数連続室型や両出入室+連続室型がもっとも多い。しかし全体では連続室かまたは両出入室のみをもつ型は少しずつ減少しており、何らかの形で独立室をもつ型が増加している。独立室をもつ型からまたない型に移行した例は皆無である¹⁰⁾。図—7に、LDKを中心にかなり大幅な増改築を行っている例を示す。

最近の札幌圏の新築住宅では、連続室をもつ平面型の住宅がほとんどで¹¹⁾、これらの住宅の平均規模は90～120m²程度である。本対象住宅では増改築の結果注文住宅で平均約150m²、建売住宅で約110m²、全体で約130m²と規模が拡大しており、このことが居住室の独立性を高める方向への平面構成の変化を可能にしている(もしくは居住室の独立性を高めようとした結果住宅規模も拡大した)わけである。札幌圏の新築住宅に関する調査結果¹²⁾をみても連続室型の住宅の平均規模が約100m²であるのに対して、独立室をもつ型の住宅では約110m²と10m²程の差がある。つまり新築住宅のみの傾向からいえばむしろ全体として連続室型の住宅は増加しているわけだが、これは現状の住宅規模が100～120m²程度に抑えられているなかでの傾向ととらえるべきであろう。住宅規模にある程度ゆとりができた場合には居住者は独立室を作る方向に向かう場合も多いと考えられる。

図—8 住宅各部の居住性評価の変化

4. 居住者の居住性評価と住意識の変化

4.1 居住性評価の変化

住宅の増改築によって住宅各部に対する居住性評価が全体としてどう変化したかをみる。75年時点での住宅に対する居住者の不満は収納場所の不足をいうものをもっとも多い。ついで狭さや室の不足などの住宅の広さに関する不満や設備・住宅のデザインに関する不満が比較的多く、多様な不満の現われ方をしている¹³⁾。75年時点でこれらの不満をあげていた居住者について84年調査での評価を図—8に示す。広さに関しては、家全体の広さでは満足が多いが、居間やDKの広さについては不満が多い。夫婦寝室や子供室の広さについては満足というものが比較的多く、これらの住宅では主として私室の拡充が行われたと考えられる。室数についても不満の解消したものが比較的多い。これに対して暖かさ・収納・設備に関しては不満を解消したものはごくわずかで、これら以外の使い勝手・外観デザインについても依然として不満が大きい。75年から84年にかけて先に示したようにかなりの増改築が行われているが、それによる居住性評価の向上は私室の広さや室数を除けばあまりみられない。とくに中間的住空間のひとつである洗面脱衣室や外物置などの収納の広さ・家の中の暖かさ・設備などの、住宅としての基本的な性能に関して評価が向上していない。75年時に比べて84年時では居住者の評価の基準(要求の水準)そのものが高くなっていることは当然考えられるが、増改築による住空間の拡充・改善だけでは居住性の向上にも限界があることを示すものともいえる。たとえば建築後の壁の断熱改修による寒さの解消などはそう簡単ではないわけである。住宅の物理的基本的な性能に関しては、当初からあるていど将来を見越したしっかりした計画が必要である。住みごこちの全体評価については75年時点では満足が半数をこえており不満はごくわずかであったが、84年調査では満足は半減し不満が増加している。全体評価が良くなったものはわずか2例(4%)だが、逆に悪くなったものは33例(66%)に達する。住宅の増改築によって居住性能の改善・向上を計るためには、周到かつ的確な改善計画によらなければ居住性の維持・向上は難しい。

4.2 住意識の変化

図—9 住みごこち評価と住意識の変化

居住者の住意識に関し、定住意識・集住意識・所有意識についてその変化をみる(図—9)。定住意識については75年時点で将来とも住みたいという定住指向は74%で、さしあたりいる・わからないというものは24%である。定住意識が75年に比べて変化したものは16例(32%)と少なくないが、結果的に全体の傾向にはほとんど変化がない。75年時点で定住志向のものうち約8割弱が84年調査時も定住志向である。集住意識について集合住宅でもよいというものは75年時点では19%であるが、84年調査時には11例増えて16例(32%)と比較的多くを占めている。集合住宅に対しては一般的には持家の戸建住宅居住者は拒絶反応が強いものだが¹⁴⁾、継続して戸建持家に居住してきた本対象居住者の場合にも集合住宅居住経験者と同程度に集合住宅を受容するものが現われてきていることが注目される。集合住宅に住むことについて「不可」から「可」へ変わったものの「不可(75年)」および「可(84年)」の理由をみる。75年時点では「集合住宅では自分のものという気がしないから」という漠然とした理由で集合住宅を嫌うものが多くを占めているが、84年調査では「雪かきや維持管理が楽だから」あるいは「防犯上安心だから」というはっきりした理由で集合住宅志向へ転じている。これらの多くは世帯の成長段階が進んだために将来老夫婦のみになった場合などを考慮して集合住宅志向に変わったと考えられる。所有意識については75年時点では持家志向が100%であったのが、84年時点ではわずか2例(4%)が借家志向に転じているだけで依然として持家志向は強い¹⁵⁾。

5. 要 約

北海道の戸建住宅の居住者世帯条件と住空間のおよそ10年ほどの間の変化動向について以下のことが明らかとなった。①世帯条件の変化については主に子供数の減少による家族人数の減少がみられ、中高年夫婦のみの世帯が増えている。このような世帯の成長・変化は当初の成長段階がどの段階にあるかによって規定されている。本研究で設定した世帯の変化型は基本的には世帯の成長段階の2つの段階の間の移行の形態の表現である。10年間の変化でみると、(生成期・若年期)→拡大成長型→(成長後期・第1安定期)、(成長後期)→単純成長型・縮小成長型→(第1安定期・衰退期)などの変化形

態をとる。この世帯変化型には世帯規模や世帯構成の変化も対応しており、住空間の変化を世帯条件からみるのに適する。②10年間にほとんどの住宅が増改築を行っている。増改築で多いのは壁・天井の改修、浴室等の設備の改善、防寒改修などの住宅の基本性能に関するものである。ついで間仕切りの変更、私室・余裕室の増築などの世帯条件や住まい方の変化に対応してのものも多い。③増改築のうち私室の増築や住宅補修・設備改善などは建築後5～10年の比較的早い時期に多く行われている。これに対して間仕切りの変更やLDKの増改築は同10～15年後を中心に平均して分布しており、住まい方の変化に対応したこれらの増改築は比較的ゆるやかにあらわれている。④増改築による住宅の面積増加はかなり大きい。これによって建売住宅では最近建てられた札幌圏の戸建住宅の平均規模となっている。注文住宅では平均規模よりかなり大きくなっており、平面構成も独立室をもつ型が増えている。増改築によって新たに部屋を増やす場合には必然的に独立室として設ける場合が多いとも考えられるが、住宅規模の拡大とともに新築住宅でも現在の傾向と異なって独立室型が増える可能性もある。

増改築の態様は世帯条件の変化や居住水準の違いなどによって異なっている。世帯条件の変化等の違いなどによる増改築のあらわれ方の違いや特徴については、稿をあらためて詳しく報告する。

本研究の遂行に当たっては調査の段階から北海道大学建築工学科助手の野口孝博氏と1984年度卒論生の谷内義文氏の協力をいただいた。記して謝意を表します。

注

- 1) 居間から直接出入りする室のこと。
- 2) 文献3)、足達富士夫「序論」参照。
- 3) 本研究の一部は文献1)に発表した。本論文はこれをさらに発展させたものである。
- 4) 本対象住宅の84年時の諸元(いずれも平均値)は、敷地面積265m²・延床面積127m²・LDK以外居住室数4.7室・成人居住密度(延床面積/成人数)38m²である。75年時の詳細については文献6)、また75年から84年にかけての変化については本文参照。
- 5) 本研究では世帯の成長段階を主として長子年齢によって分類し、①生成期(若年夫婦のみ)②若年期(長子0～5歳)③成長前期(同6～11)④成長後期(同12～17)⑤第1安定期(同18～23)⑥衰退期(同24～)⑦第2安定期(中高年夫婦のみ)の7段階に分けている。詳しくは文献2)、5)参照。

- 6) 12歳未満を0.5人、12歳以上を1.0人として換算した世帯人員数。
- 7) 住宅の内と外とに関係する生活行為や公と私との中間的な性格の生活行為を受容する住空間のことで、地下室やサンルームなどがある。文献2)、5)参照。
- 8) 防寒改修がこの時期に多いのは、従前の多くの住宅の防寒性能が必ずしも十分でなくその改修の動きがこのころに重なってあらわれたことも考えられる。
- 9) 文献4)参照。
- 10) 独立室をもつ型へ移行したのは4例で、このうち2例は老人室であった連続室を子供室または家事室的利用の予備室として独立化したものであり、世帯条件の変化にもとづく変更である。残り2例は世帯条件の変化という背景要因があると思われるが、直接的には平面上の制約によって独立室として居住室をつけ加えたものとみなされるものである。
- 11) 何らかの形で連続室をもつものは約90%に達する。詳しくは文献2)、4)参照。
- 12) 筆者らが行った82～84年の一連の調査結果によるものなど。文献2)、4)、5)参照。
- 13) 詳しくは文献6)参照。
- 14) 詳しくは文献6)参照。
- 15) 75年調査時の母集団(1116戸)についての住意識の傾向は定住志向58%・持家志向98%・集住志向27%である。これらに対して本対象居住者は定住志向および戸建志向がやや強いものにいくぶん偏っていたといえる。文献2)参照。

参考文献

- 1) 宇野浩三、足達富士夫、眞嶋二郎ほか：札幌市の住宅と住生活の変貌動向に関する研究(1)―世帯及び住宅の変化の実態―、日本建築学会北海道支部研究報告集、No.58, pp.181～184, 1984
- 2) 宇野浩三：北海道の住宅における共用空間に関する計画的な研究、学位論文、1988
- 3) 足達富士夫編：北海道の住宅と住様式、北大図書刊行会、1982
- 4) 宇野浩三、足達富士夫、眞嶋二郎ほか：札幌市の住宅における公室系居住室と住み方に関する研究(1)(2)、日本建築学会北海道支部研究報告集、No.57, pp.89～96, 1983
- 5) 宇野浩三、足達富士夫、眞嶋二郎ほか：札幌圏の住宅における住空間構成・住生活及び住意識に関する研究(1)～(3)、日本建築学会北海道支部研究報告集、No.57, pp.181～184, 1984; No.58, pp.101～108, 1985
- 6) 足達富士夫、野口孝博、森下満ほか：札幌市の住宅および住生活に関する研究(1)～(5)、日本建築学会北海道支部研究報告集、No.45, No.46, 1976 (1989年9月10日原稿受理、1989年12月27日採用決定)